

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日
東

上場会社名 東洋合成工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4970 URL <http://www.toyogosei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 有仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三代川 雅人 (TEL) 03-5822-6170
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,391	—	264	—	270	—	263	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第1四半期	33.15		—					
26年3月期第1四半期	—		—					

※当社は平成26年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	28,931	6,213	21.5
26年3月期	28,859	5,867	20.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,213百万円 26年3月期 5,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,750	8.3	△140	—	△140	—	△150	—	△18.90
通期	15,500	3.8	△170	—	△270	—	△300	—	△37.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	8,143,390株	26年3月期	8,143,390株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	205,967株	26年3月期	205,967株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	7,937,423株	26年3月期1Q	7,937,423株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の連結子会社でありました株式会社トランスパレントは、平成26年6月に清算手続を結了したことにより、当社は当第1四半期累計期間より財務諸表作成会社となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の世界経済は、米国は緩やかに回復し、欧州では景気の持ち直しの動きが見られる一方、中国や新興国では伸び悩みの傾向が見られました。日本経済は、景気は緩やかに回復しつつあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も見られました。

このような状況のなか、当社はお客様との関係強化に努め、お客様のニーズに応えるべく新製品の開発や既存製品の拡販に取り組んだ結果、当第1四半期累計期間の売上高は4,391,763千円、営業利益は264,475千円、経常利益は270,384千円、四半期純利益は263,118千円となりました。

【感光性材料事業】

半導体向け感光性材料においては、スマートフォンやタブレット端末向けに加えて、PC買い替え需要もあり好調に推移しました。また、液晶用途向け感光性材料も好調を維持しております。

以上の結果、同事業の売上高は2,488,110千円（前年同期比+526,606千円、+26.85%）となりました。

【化成品事業】

香料材料部門は、マーケットにおける価格競争は依然として厳しいものの、海外向けが好調で増収となりました。また、グリーンケミカル部門は、高付加価値品と溶剤リサイクルを中心に引続き市場開拓を進めていますが、半導体向けの需要が好調で増収となりました。一方、ロジスティック部門は、お客様満足度の維持・向上に努めた結果、タンク契約率を高水準に維持し、高い利益率を確保しております。

以上の結果、同事業の売上高は1,903,652千円（前年同期比+296,348千円、+18.44%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は28,931,585千円となり、前期比71,666千円の増加となりました。

流動資産は10,041,005千円で、前期比414,555千円の増加となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

固定資産は18,890,579千円で、前期比342,889千円の減少となりました。これは主に減価償却によるものであります。

流動負債は12,911,222千円で、前期比604,857千円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は9,806,604千円で、前期比879,537千円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は6,213,758千円で、前期比346,346千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日発表「平成26年3月期 決算短信」における第2四半期累計期間及び通期の個別業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が68,945千円減少し、利益剰余金が68,945千円増加しております。また、この変更による当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450,879	1,252,125
受取手形及び売掛金	2,461,748	2,809,847
商品及び製品	4,559,247	4,796,183
仕掛品	125,099	109,533
原材料及び貯蔵品	785,569	922,731
未収還付法人税等	27,129	13,098
その他	219,275	140,310
貸倒引当金	△2,499	△2,825
流動資産合計	9,626,449	10,041,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,918,511	7,810,657
機械装置及び運搬具(純額)	4,607,451	4,415,206
土地	5,020,230	5,020,230
その他(純額)	806,206	731,454
有形固定資産合計	18,352,399	17,977,549
無形固定資産	332,628	348,604
投資その他の資産		
その他	557,300	573,286
貸倒引当金	△8,860	△8,860
投資その他の資産合計	548,440	564,426
固定資産合計	19,233,469	18,890,579
資産合計	28,859,918	28,931,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,861,693	2,255,298
短期借入金	5,108,000	5,740,000
1年内返済予定の長期借入金	3,701,828	3,577,328
未払法人税等	18,537	7,038
賞与引当金	229,628	119,683
その他	1,386,678	1,211,873
流動負債合計	12,306,365	12,911,222
固定負債		
長期借入金	9,032,089	8,236,257
退職給付引当金	1,007,280	953,745
役員退職慰労引当金	133,889	118,317
その他	512,881	498,283
固定負債合計	10,686,141	9,806,604
負債合計	22,992,506	22,717,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金	1,541,589	1,541,589
利益剰余金	2,787,287	3,119,351
自己株式	△88,923	△88,923
株主資本合計	5,858,841	6,190,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,570	22,852
評価・換算差額等合計	8,570	22,852
純資産合計	5,867,412	6,213,758
負債純資産合計	28,859,918	28,931,585

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	4,391,763
売上原価	3,553,686
売上総利益	838,077
販売費及び一般管理費	573,602
営業利益	264,475
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	2,551
補助金収入	75,923
その他	23,710
営業外収益合計	102,191
営業外費用	
支払利息	62,293
為替差損	31,373
その他	2,615
営業外費用合計	96,282
経常利益	270,384
特別損失	
固定資産除却損	8
ゴルフ会員権評価損	5,500
特別損失合計	5,508
税引前四半期純利益	264,875
法人税、住民税及び事業税	2,892
法人税等調整額	△1,135
法人税等合計	1,756
四半期純利益	263,118

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,488,110	1,903,652	4,391,763	—	4,391,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,284	9,284	△9,284	—
計	2,488,110	1,912,937	4,401,048	△9,284	4,391,763
セグメント利益	251,061	13,413	264,475	—	264,475

(注) セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。